

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月29日

**【事業年度】** 第22期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** チムニー株式会社

**【英訳名】** CHIMNEY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 和 泉 学

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目5番8号

**【電話番号】** 03 - 3626 - 2341(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 山 口 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目5番8号

**【電話番号】** 03 - 3626 - 2341(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 山 口 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	5,604,727	8,300,400	10,720,091	15,464,963	21,026,086
経常利益 (千円)	39,648	279,872	530,659	1,024,254	1,746,236
当期純利益 (千円)	3,078	128,080	228,081	521,928	856,642
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	129,000	129,000	237,750	237,750	900,310
発行済株式総数 (株)	2,580	2,580	3,330,000	3,330,000	4,150,000
純資産額 (千円)	192,638	320,719	766,301	1,261,589	3,839,900
総資産額 (千円)	3,557,523	4,029,113	5,569,559	7,716,180	12,740,690
1株当たり純資産額 (円)	74,666.18	124,309.79	230.12	375.85	921.18
1株当たり配当額 (円)			3.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,193.13	49,643.61	78.77	153.73	208.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.4	8.0	13.8	16.3	30.1
自己資本利益率 (%)	1.6	49.9	42.0	51.5	33.6
株価収益率 (倍)					14.9
配当性向 (%)			3.8	6.5	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		501,248	1,235,605	1,867,788	3,026,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		280,395	348,530	598,341	1,294,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		142,203	74,400	624,520	288,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		825,314	1,637,989	2,282,916	4,303,312
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	100 (453)	150 (563)	242 (752)	325 (1,114)	451 (1,972)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第20期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第19期から第22期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第18期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 7 当社は平成15年3月29日付で株式1株につき1,000株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。
- なお、第18期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)	74.66	124.30	230.12	375.85	921.18
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.19	49.64	78.77	153.73	208.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

## 2 【沿革】

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)100%出資の子会社として東京都千代田区神田に創業いたしました。

その後、平成7年2月に本社を東京都墨田区亀沢に移転し、平成9年8月には米久株式会社がジャスコ株式会社から当社の経営権を買取り、米久株式会社の傘下で再出発することになりました。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年2月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の100%出資の子会社として、チムニー株式会社を資本金100,000千円で東京都千代田区神田錦町に設立する。
昭和59年3月	東京都新宿区高田馬場に1号店を開店する。
昭和61年5月	千葉県東金市にフランチャイズ1号店を開店する。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成7年1月	新業態海鮮居酒屋 築地「はなの舞」1号店を京橋に開店し、同時にFC加盟店の公募を開始する。
平成7年2月	本社を東京都墨田区亀沢に移転する。
平成9年6月	新業態居食工房「こだわりやま」1号店を亀戸天神橋に開店し、同時にFC加盟店の公募を開始する。
平成9年8月	当社の経営権がジャスコ株式会社から米久株式会社へ譲渡され、米久株式会社の子会社となる。
平成10年10月	グループ営業店舗を対象に損害保険代理店業を開始する。
平成11年10月	東川口に物流センターを新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニー」1号店を上野に開店する。
平成14年4月	「炎のチムニー」のニューバージョンとして、創作料理「団樂 炎」を練馬高野台に開店する。
平成14年12月	チムニー十数店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒屋「だんらん」を開店する。
平成16年1月	小型店の活性化を目的にニュー「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年2月	本部機能の大半を墨田区亀沢一丁目1番15号に移転し、本社と本部の2管理体制とする。
平成16年2月	「だんらん」5店舗を「団樂 炎」に業態変更し、「だんらん」業態を発展的に解消する。
平成16年11月	「はなの舞」のバージョンアップ業態として、新業態の「花の舞」1号店を八丁堀に開店する。
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場する。
平成17年3月	ファーストカジュアル形態の「ファーストグルメ」の1号店を平井に開店する。
平成17年5月	株主優待制度を新設する。
平成17年10月	新業態の炙り居酒屋「知夢仁」1号店を柏西口に開店する。
平成17年12月	大阪圏に初出店となる「花の舞」大阪道頓堀店を開店する。

### 3 【事業の内容】

当社の親会社である米久株式会社の事業内容は、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉(加工肉)の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売であります。連結子会社は16社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内8社、海外3社、外食・レストラン事業をおこなう会社が国内2社、その他の事業をおこなう会社が国内3社あります。

当社は、親会社米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を、一取引先として親会社、及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

当社の主な事業の内容は、次のとおりであります。

#### (直営店部門)

当社は平成17年12月31日現在、海鮮居酒屋「はなの舞」96店舗、創作料理「団楽 炎」21店舗、食菜酒「知夢仁」8店舗をはじめ、141店舗の直営店を運営しております。地域におきましては、首都圏を中心に、東北、関東、中部、関西まで店舗網が広がっております。

#### (食材供給部門)

食材供給事業は、F C店への商品供給による売上が主を占めております。また、当社のプライベートブランドであります、メトレ商品の販売もおこなっております。また、物流におきましても店舗の広域出店にあわせて確実に商品が届く体制が整備されております。

#### (F C部門)

F C事業の収入の中心は、F C店からのロイヤリティであります。また、建売システムによる直営店からF C店への切替による収入、賃貸物件による家賃収入等があります。

#### 最近5年間の期末店舗数の推移

業態	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
はなの舞	70 (22)	88 (39)	107 (58)	131 (76)	177 (96)
団楽 炎	8 (6)	16 (12)	23 (17)	32 (23)	31 (21)
知夢仁	-	-	-	6 (5)	14 (8)
四季の心づくし花の舞	-	-	-	1 (1)	5 (3)
チムニー	70 (14)	52 (8)	43 (5)	35 (3)	27 (3)
こだわりやま	48 (5)	52 (9)	47 (7)	43 (5)	35 (2)
他業態	6 (1)	7 (1)	15 (6)	6 (-)	15 (8)
合計	202 (48)	215 (69)	235 (93)	254 (113)	304 (141)

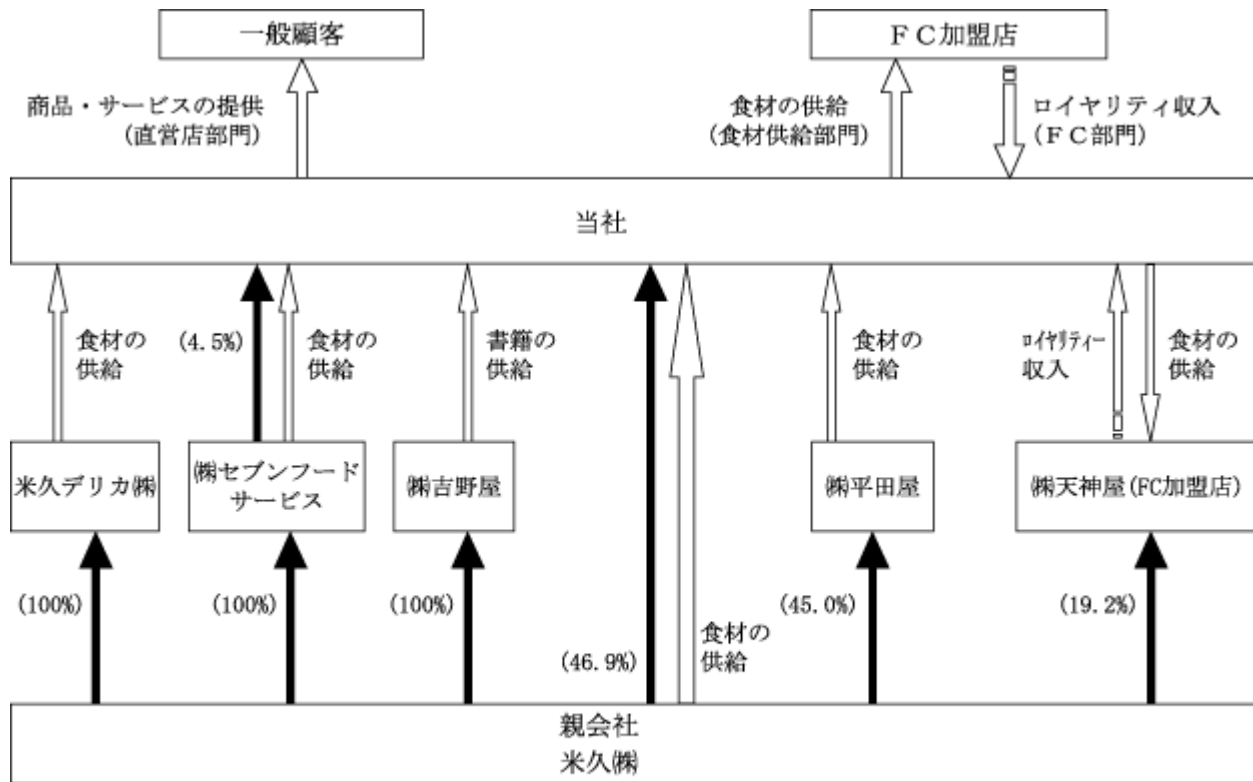
(注) ( )内の数値は、直営店舗数であります。

なお、他業態では平成16年12月期の期末には直営店はありませんが、期中においては次のとおり直営店としての営業がありました。

平成16年12月期.....十条店(営業日数348日)

また、他業態とは表記上の業態のいずれにも属さない店舗(「えんとつや」・「からくに屋」・「ファーストグルメ」)であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印および( )内の数字は資本関係です。  
 印は業務に関する取引関係です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	取引の内容
(親会社) 米久株式会社	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	51.5 (4.5)	兼任2名	食材の仕入

(注) 1 「議決権等の被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

事業所名	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
店舗	347	1,889
本社	98	57
東川口物流センター	6	26
合計	451	1,972

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。また、年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
451 (1,972)	34.3	2年0ヶ月	4,370

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり173時間/月換算)であります。  
3 臨時従業員数には、パートタイマー、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 従業員数が平成16年12月31日現在より126名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものであります。  
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における実績は、売上高21,026,086千円（前期比36.0%増）、経常利益は1,746,236千円（前期比70.5%増）、当期純利益は856,642千円（前期比64.1%増）となっております。

当事業年度において、当社の属する外食産業は前年比を上回る売上となっておりますが、既存店は前年割れが続いており、依然として厳しい状況に変化はありません。また、居酒屋業界におきましても既存店売上前年比は100%を下回る状況が続き、厳しい戦いが続いております。

そのような中、当事業年度は「革命元年」を全社スローガンに掲げ、第1四半期（1月～3月）は残念ながら既存店売上前年比は100%割れになったものの、4月以降は既存店売上前年比100%を超える推移をし、通期の既存店売上前年比は101.9%となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

#### （直営店部門）

直営店部門につきましては50店舗新規出店（4店舗の閉鎖）、18店をFC店舗に転換をおこなったことにより、期末の直営店舗数は141店舗になりました。さらに当事業年度におきましては、大阪圏の初出店となる“花の舞”大阪道頓堀店、ワンフロアで最大級の席数を構える“花の舞”仙台東口店（席数268席）を含め大型店舗が増加する傾向にありました。また、ステーキを中心とした“ファーストグルメ”の出店、さらに居酒屋の新業態として“炙り居酒屋知夢仁”の出店もいたしました。直営店部門での当事業年度における売上高は16,747,857千円（前期比39.7%増）となりました。

#### （食材供給部門）

食材供給部門につきましては、グランドメニューの変更による商品力のアップ、旬メニューの充実等が販売実績に大きく貢献いたしました。食材供給部門の当事業年度における売上高は2,890,632千円（前期比18.6%増）となりました。

#### （FC部門）

FC部門につきましても、上記の通り直営店からの転換を18店おこなったことに加え、新規で13店舗の出店を行い、当事業年度における販売実績は1,387,596千円（前期比34.0%増）となりました。

以上の結果として、前述の実績となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、公募増資により1,747,934千円の増加があり、また営業活動等により増加した資金等とあわせて、短期借入金の返済、店舗出店等のために使用したこと等により、前事業年度末より2,020,395千円増加し、当期末は4,303,312千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、3,026,365千円（前事業年度は1,867,788千円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が1,496,941千円、減価償却費が541,222千円、仕入債務が



485,814千円、未払金が386,506千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、1,294,079千円(前事業年度は598,341千円の減少)となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が936,061千円、有形固定資産の取得による支出が336,511千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果増加した資金は、288,110千円(前事業年度は624,520千円の支出)となりました。

主な内訳は、株式の発行による資金増加が1,747,934千円あった一方で、短期借入金の返済550,000千円、割賦債務の返済で729,823千円の支出があったこと等によるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

第22期事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第22期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	4,968,615	138.7
食材供給部門	2,379,771	113.8
F C 部門	361,364	92.1
合計	7,709,751	127.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

第22期事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	第22期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	16,747,857	139.7
食材供給部門	2,890,632	118.6
F C 部門	1,387,596	134.0
合計	21,026,086	136.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第22期事業年度における直営店の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称	第22期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
東京都	8,272,388	127.9
神奈川県	2,412,126	118.7
埼玉県	2,217,958	155.4
千葉県	1,633,583	144.4

静岡県	494,008	380.1
宮城県	218,961	125.9
福島県	317,916	188.1
愛知県	214,937	170.4
岐阜県	207,637	2,641.7
新潟県	213,727	381.3
大阪府	15,361	-
茨城県	129,604	-
長野県	155,655	469.9
群馬県	121,842	98.9
栃木県	122,146	108.5
合計	16,747,857	139.7

### 3 【対処すべき課題】

居酒屋業界におきましては、企業間競争がますます激化してきております。当社はお客様のニーズをいち早く察知するとともに、社会環境の変化や市場動向を的確に掌握し、また今後の出店を継続的におこなうことで、安定的な利益確保に努めてまいります。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み、更なる業績向上を図ってまいります。

#### 新業態の開発及び育成

はなの舞をはじめとする主力業態に続く、次世代の主力業態の開発及び育成を継続しておこない、社会環境の変化や市場の動きに素早く対処できる体制を整えます。

#### 人財の採用力、育成力の強化

当社の成長の支えとなる人財を、出店計画、企業規模の拡大にあわせて採用できる力と、その人財を育成できる体制を整備します。また、今後少子高齢化による労働力不足も鑑みた採用計画と労務管理体制を整備し、働きやすい環境作りをおこなってまいります。

#### 出店力の強化

企業間競争が激化する中で、よりよい立地、条件等の店舗の確保もますます難しくなっております。このような状況の中で他社に打ち勝つために、当社の基準を満たす立地には積極的に出店をおこなっていきます。また、出店地域、出店計画等の戦略を強化してまいります。

#### 食品の安全性確保

BSEや鳥インフルエンザ等食品の安全性が問われている中で、食材の調達につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### (1)米久株式会社との関係について

米久株式会社の当社に対する出資比率について

当社は洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現

イオン株式会社) 100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社(平成17年12月31日現在、米久株式会社が46.9%保有、同社の子会社が4.5%保有)となっております。

米久株式会社の、当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 米久グループとの資本関係・取引関係について

当社と米久グループとの資本関係及び取引関係は、以下のとおりとなっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	米久(株)	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接4.5	兼任 2名	食材の仕入	商品仕入	494,159	買掛金	105,882
(注2)	(株)セブンフードサービス	静岡県静岡市	75	冷凍米飯の製造販売	(被所有) 直接4.5	-	食材の仕入	商品仕入	964	-	-
(注3)	(株)吉野屋	静岡県沼津市	48	書籍等の小売	-	-	書籍の購入	書籍購入	114	未払金	11
(注4)	(株)平田屋	静岡県三島市	40	和洋菓子の製造販売	-	-	食材の仕入	商品仕入	873	-	-
(注5)	米久デリカ(株)	埼玉県大里郡	75	食肉加工品の製造販売	-	-	食材の仕入	商品仕入	10,440	買掛金	1,012
(注6)	(株)天神屋	静岡県静岡市	477	弁当惣菜等の製造販売	-	-	F C 契約	F C 契約	7,128	F C 債権	549

- (注) 1 取引金額は消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 (株)セブンフードサービスは親会社米久(株)の子会社であり、弁当・冷凍米飯の製造会社であります。  
3 (株)吉野屋は親会社米久(株)の子会社であり、書籍等の小売会社であります。  
4 (株)平田屋は親会社米久(株)の関連会社であり、和洋菓子の製造販売会社であります。  
5 米久デリカ(株)は親会社米久(株)の子会社であり、加工品(ハム・ソーセージ・デリカテッセン)の製造販売会社であります。  
6 (株)天神屋は親会社米久(株)の関連会社であり、弁当・惣菜料理等の製造販売会社であります。

#### 米久グループとの人的関係について

平成17年12月31日現在、当社の役員8名のうち、米久株式会社の取締役を兼ねる者1名、その他1名であり、その氏名並びに当社及び米久株式会社における役職は以下のとおりであります。

#### 兼務役員の状況

当社における役職	氏名	米久株式会社における役職
取締役(非常勤)	橋本 秀雄	専務取締役経営企画室長兼社内インフラ構築プロジェクト担当
監査役(非常勤)	真野 昭二	監査室長

#### (2)多業態展開について

当社は現在「はなの舞」を主力業態として店舗展開をおこなっており、当社の当事業年度末の総店舗数304店のうち、177店舗(58.2%)を「はなの舞」が占めております。

当社では、今後更なる店舗網の拡大を目指しておりますが、市場ニーズおよび消費者嗜好の変化により集客力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社におきましては「はなの舞」に続く、主力となる業態の開発をおこなうことが急務であると考えております。

### (3)人財の確保及び育成について

当社におきましては、今後も出店戦略において店舗網の拡大を目指してまいります。そのためには必要な人材の確保が不可欠であります。また、確保した人材を育成しレベルアップを図るために、知夢仁道場をはじめとして、教育体制を整えております。さらに、人「財」採用力の基盤と制度を強化しておりますが、必要な人材の確保、教育が出店スピードに追いつかない場合、当社の出店計画および業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (4)食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるようにその安全性が疑われるような事象が生じております。当社におきましては、良質かつ安全な食材を安定して確保することが重要な課題となっております。また、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、食材の安全性に疑われる問題等が生じた場合、食材市況の変動等により食材が安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)法的規制について

#### 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと、改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しております。しかしながらこのような衛生管理下にもかかわらず、食中毒に関する事故が発生した場合、食品衛生法の規定に抵触した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けております。深夜営業を行う店舗につきましては、「風営法」に基づき店舗所在地を管轄する公安委員会に届出をおこなっており、同法律の遵守につきましても、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおります。

#### 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) F C 債権管理について

当社ではF Cオーナーに対する債権管理について、毎月会議を開催しF C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 敷金・保証金の回収について

当社は賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては3,171,380千円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に

影響を及ぼす可能性があります

## 5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗(FC店舗)とのフランチャイズ契約を次の通り締結しております。

### (1) 契約の概要

当社(フランチャイザー)とFC店(フランチャイジー)との間において、FC店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を営業することを目的としております。

### (2) ロイヤリティ

FC店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

### (3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前に当社からFC店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降も同様となります。

### (4) 契約の譲渡

FC店はフランチャイジーとして地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,513,403千円(前期比79.0%増)となりました。増加の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が2,032,400千円増加したこと、店舗網の拡大に伴う各種割戻金等の増加により未収入金が202,567千円増加したこと等により、流動資産合計で2,433,183千円増加しております。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、7,227,287千円(前期比55.9%増)となりました。増減の主な内訳は、直営店50店の新規出店等と減価償却により有形固定資産が1,660,281千円の純増となったこと、新規出店等に伴う差入保証金の増加により投資その他の資産が928,864千円増加したこと等により、固定資産合計で、2,591,326千円増加しております。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5,398,744千円(前期比27.8%増)となりました。増減の主な内訳は、店舗数の増加に伴う仕入の拡大により買掛金が485,814千円増加したこと、新規出店、および店舗数の増加に伴い経費の増加により未払金が414,114千円増加したこと、また、短期借入金の返済により550,000千円減少したこと等により、流動負債合計で1,174,959千円増加しております。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,502,046千円(前期比57.0%増)となりました。増減

の主な内訳は、新規設備投資に伴う長期設備未払金が1,129,937千円増加したこと、F C店舗の増加等に伴い預り保証金が249,560千円増加したこと、また、長期借入金の返済により142,600千円減少したこと等により、固定負債合計で1,271,240千円増加しております。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当事業年度は、21,026,086千円（前期比36.0%増）となりました。増加の主な内訳は、既存店の前年比が101.9%で推移したことに加え、当事業年度に出店した店舗（直営50店舗）の売上、F C店舗の増加に伴う食材供給売上の増加、ロイヤリティ収入の増加、等によるものであります。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上高の増加に伴い、当事業年度は7,619,010千円（前期比26.4%増）となりました。売上総利益率は、商品仕入体制の見直しやメニュー改訂等により前期比2.7%アップし、63.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、11,695,365千円（前期比38.3%増）となりました。増加の主な内訳は、店舗数の増加に伴う従業員およびパート・アルバイトの給与等が1,229,175千円、賃借料が493,153千円等があります。

### (営業利益)

上記の結果、当事業年度の営業利益は1,711,709千円（前期比74.2%増）となりました。

### (経常利益)

当事業年度の経常利益は、受取手数料、受取利息等による営業外収益が119,005千円、支払利息、新株発行費償却等による営業外費用が84,479千円あったことにより、1,746,236千円（前期比70.5%増）となりました。

### (特別利益（損失）)

当事業年度は、主に改装に伴う固定資産除却損が144,277千円、リース解約損が77,634千円に加えて、減損会計の早期適用により61,757千円の減損損失を計上したこと等により249,294千円の損失（純額）となりました。

### (当期純利益)

以上の結果より、当期純利益は856,642千円（前期比64.1%増）、1株当たりの当期純利益は208円29銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

### (概要)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,303,312千円で、前事業年度末と比較し、2,020,395千円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は、3,026,365千円（前事業年度は1,867,788千円の増加）となりました。

主な内訳は、売上の増加等に伴い税引前当期純利益が1,496,941千円となったこと、店舗網の拡大による有形固定資産の増加により減価償却費が541,222千円となったこと、店舗数の増加に伴い仕入債務が485,814千円増加したこと、未払金が386,506千円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は、1,294,079千円（前事業年度は598,341千円の減少）となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う保証金の差入による支出が936,061千円、有形固定資産の取得による

支出が336,511千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果増加した資金は、288,110千円(前事業年度は624,520千円の減少)となりました。

主な内訳は、株式の発行による資金増加が1,747,934千円あった一方で、短期借入金の返済550,000千円、割賦債務の返済で729,823千円の支出があったこと等によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において店舗網を拡大するために直営店舗として、「はなの舞」35店舗をはじめとして、新業態の「ファーストグルメ」3店舗、炙り居酒屋「知夢仁」3店舗他、50店舗の新規出店、総額3,256,280千円の設備投資をおこないました。

なお、設備投資額には、差入保証金935,720千円が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は外食事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

##### (1) 主要な設備の状況

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (人)	
		建物	器具 及び備品	車両運搬具	合計		
品川港南口店 他65店舗	東京都	店舗設備	1,420,414	122,122	-	1,542,537	161 (845)
保土ヶ谷店 他18店舗	神奈川県	店舗設備	424,931	32,569	-	457,500	46 (289)
狭山東口店 他18店舗	埼玉県	店舗設備	359,586	23,628	-	383,215	47 (232)
柏店 他13店舗	千葉県	店舗設備	399,944	28,709	-	428,653	37 (219)
草薙駅前店 他5店舗	静岡県	店舗設備	151,426	13,210	-	164,637	11 (60)
仙台国分町店 他2店舗	宮城県	店舗設備	101,757	6,094	-	107,852	6 (75)
郡山仲町店 他2店舗	福島県	店舗設備	55,403	4,860	-	60,263	8 (26)
名古屋広小路 店他1店舗	愛知県	店舗設備	75,835	5,672	-	81,507	8 (18)
新岐阜店他 1店舗	岐阜県	店舗設備	58,707	3,833	-	62,540	5 (15)
新潟駅前店 他1店舗	新潟県	店舗設備	58,319	3,457	-	61,777	3 (25)
大阪道頓堀店	大阪府	店舗設備	58,492	3,310	-	61,803	4 (34)
勝田店	茨城県	店舗設備	46,076	6,622	-	52,699	4 (9)
長野善光寺口 店	長野県	店舗設備	41,246	1,970	-	43,216	2 (20)
高崎店	群馬県	店舗設備	15,315	6,091	-	21,407	2 (12)
東武宇都宮店	栃木県	店舗設備	6,031	1,605	-	7,637	3 (10)
物流センター	埼玉県川口市	センター 設備	4,972	5,803	35	10,810	6 (26)
本社	東京都墨田区	本社設備	14,369	8,259	-	22,629	98 (57)
F C 部門	-	賃貸用 店舗設備	-	678	-	678	-
合計			3,292,832	278,500	35	3,571,368	451 (1,972)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、外食事業にかかるリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。



設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	3年～6年	659,044	2,121,071
電子計算機等事務用機器	一式	4年～5年	103,624	370,349

(2) 店舗設備状況

東京都(66店舗)

平成17年12月31日現在

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 品川港南口店	平成7年11月	港区港南2-3-28 第3協和ビル 3/4/5F	132
はなの舞 神田鍛冶町店	平成9年5月	千代田区神田鍛冶町3-5-8 神田木原ビル B1	87
はなの舞 大山店	平成10年12月	板橋区大山東町58-2	118
はなの舞 内幸町店	平成11年9月	千代田区内幸町1-7-15	110
花の舞 護国寺店	平成11年9月	文京区音羽1-17-11 花和ビル 2F	197
はなの舞 国領店	平成12年6月	調布市国領町3-1-38 ココスクエア 2F	106
はなの舞 石神井公園店	平成12年7月	練馬区石神井町3-20-20 杉本屋ビル 1/2F	119
花の舞 仙川店	平成12年9月	調布市仙川町1-49-1 パール仙川 2F	124
花の舞 茗荷谷店	平成13年6月	文京区小石川5-5-6 茗荷谷光ビル 5/6F	146
はなの舞 大泉学園店	平成13年8月	練馬区東大泉4-2-12 ラ・ルネサンスド・三幸堂ビル	78
はなの舞 つつじヶ丘店	平成13年12月	調布市西つつじヶ丘3-37-2 横田ファイブビル 1/2F	167
はなの舞 葛西駅前店	平成14年3月	江戸川区中葛西5-34 葛西駅前ビル 2F	171
はなの舞 豊島園店	平成14年5月	練馬区練馬4-15-17 ガーデンヒルズ豊島園 2F	106
はなの舞 西新井店	平成14年7月	足立区西新井栄町2-2-3 牧野ビル 5F	100
はなの舞 都立大学駅前店	平成14年11月	目黒区中根1-3-3 武山ビル 2/3F	136
はなの舞 一之江店	平成14年12月	江戸川区一之江7-35-29 一富ビル 2F	140
はなの舞 東村山店	平成15年1月	東村山市本町2-4-28 ノザワ8ビル 4F	120
はなの舞 保谷南口店	平成15年5月	練馬区南大泉3-31-22 保谷駅前ビル 3F	82
はなの舞 練馬北口店	平成15年6月	練馬区練馬1-19-3 百味ビル 1/2/3F	91
はなの舞 北千住店	平成15年11月	足立区千住2-54 北千住ハリウッドビル1/2F	260
はなの舞 秋津店	平成15年12月	東村山市秋津町5-7-8	116
はなの舞 両国駅前店	平成16年3月	墨田区両国3-25-6 白井ビル 2F	100
はなの舞 河辺店	平成16年4月	青梅市河辺町10-1-2	125
はなの舞 立川北口店	平成16年4月	立川市曙町2-3-2 高柳ビル B1	153
はなの舞 府中けやき通り店	平成16年6月	府中市宮西町1-2 Bビル 5F	157
はなの舞 荻窪西口店	平成16年7月	杉並区荻窪5-26-9 シェア荻窪参番館 B1	123
はなの舞 王子北口店	平成16年8月	北区王子1-9-6 2/3F	136

はなの舞 京成小岩店	平成16年9月	江戸川区北小岩2-7-4 ラナイプラザファーストステージ 2F	94
はなの舞 秋葉原中央通り店	平成16年10月	千代田区外神田3-15-1 アキバプレイス 2F	204
花の舞 亀戸北口店	平成17年2月	江東区亀戸5-1-2 FRENTEビル 7F	101
はなの舞 明大前店	平成17年3月	世田谷区松原2-27-14 山晴ビル 1/B1	110
はなの舞 清瀬南口店	平成17年3月	清瀬市松山1-11-12 清瀬駅前ビル 2F	128
はなの舞 錦糸町四ツ目通り店	平成17年4月	墨田区江東橋3-8-14 第一錦糸ビル 4/5F	154
はなの舞 三鷹南口店	平成17年4月	三鷹市下連雀3-27-8 ムサシ三鷹ビル 2F	128
花の舞 大井町 アワーズイン店	平成17年7月	品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ビル 2F	225
はなの舞 平井南口店	平成17年8月	江戸川区平井4-11-6 鈴木ビル 2F	86
はなの舞 青物横丁店	平成17年8月	品川区南品川3-6-1 J・NACビル 2/3F	138
はなの舞 昭島南口店	平成17年9月	昭島市昭和町2-5-12 アリエッタ 2F	131
はなの舞 福生西口店	平成17年10月	福生市本町136-2 MC福生 2F	150
はなの舞 赤坂見附店	平成17年11月	港区赤坂3-9-4 赤坂扇やビル B1	129
はなの舞 成増南口店	平成17年11月	板橋区成増2-14-2 MY・スカイ 3/4F	120
花の舞 両国北斎通り店	平成7年3月	墨田区亀沢1-5-8 1/2F	106
四季の心づくし花の舞 八丁堀店	平成16年11月	中央区八丁堀2-14-4 ヤブ原ビル 2F	138
四季の心づくし花の舞 恵比寿東口店	平成17年5月	渋谷区恵比寿1-11-4 フェルテ高波 2F	120
四季の心づくし花の舞 八重洲中央口店	平成17年11月	中央区日本橋3-4-15 八重洲通ビル B1	138
チムニー 市ヶ谷店	昭和60年6月	新宿区市ヶ谷田町1-1-1 市ヶ谷田町ビル 2/3F	77
チムニー 浜松町店	平成4年11月	港区浜松町2-8-9 春原ビル 1F	114
団欒 炎 東中野店	平成13年6月	中野区東中野4-4-5 アパートメントビル 2F	84
団欒 炎 新小岩店	平成13年7月	葛飾区新小岩1-44 クッターナビル 2F	138
団欒 炎 東小金井店	平成13年10月	小金井市東町4-42-20 SKビル 1F	126
団欒 炎 町田店	平成11年3月	町田市原町田4-11-15 サンホテル 2F	144
団欒 炎 練馬高野台店	平成14年4月	練馬区高野台1-7-7	138
団欒 炎 竹ノ塚東口店	平成14年6月	足立区竹ノ塚1-14-10 T.スクエアビル 6F	161
団欒 炎 両国清澄通り店	平成16年2月	墨田区亀沢1-1-15	122
団欒 炎 大森店	平成16年2月	大田区大森北1-1-2 ブルク大森ビル 3F	150
団欒 炎 錦糸町四ツ目通り店	平成17年4月	墨田区江東橋3-8-14 第一錦糸ビル 2/3F	129
団欒 炎 八重洲北口店	平成17年5月	中央区八重洲1-4-21 共同ビル B1F	146
こだわりやま ひばりヶ丘店	平成11年11月	西東京市住吉町3-9-19 西武ひばりヶ丘名店コーナー 2F	60
知夢仁 半蔵門店	平成4年12月	千代田区麹町2-2 オーセンティック半蔵門 B1	48
知夢仁 保谷南口店	平成15年5月	練馬区南大泉3-31-22 保谷駅前ビル 4F	82

知夢仁 小作店	平成16年1月	羽村市小作台5-35-1 2F	54
知夢仁 南阿佐ヶ谷店	平成17年9月	東京都杉並区成田東5-42-14 富士ビル 2F	68
炙り居酒屋知夢仁 三鷹中央通り店	平成17年12月	三鷹市下連雀3-34-4 第2にのたかビル 2F	142
炙り居酒屋知夢仁 上野広小路店	平成17年12月	文京区湯島3-41-2 林ビル2/3F	107
いばどむ 新大久保店	平成17年6月	新宿区百人町1-15-19 マルスビル B1	35
ファーストグルメ 平井店	平成17年3月	東京都江戸川区平井3-30 JR駅構内 1F	20
小計			8,045

神奈川県(19店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 ビジネスパーク 保土ヶ谷店	平成11年3月	横浜市保土ヶ谷区神戸町134 プレッツオ 1F	96
はなの舞 仲町台店	平成11年9月	横浜市都筑区仲町台1-3-7	105
はなの舞 東戸塚店	平成13年10月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 7F	345
はなの舞 湘南台東口店	平成15年3月	藤沢市湘南台1-12-1 G.C.SHONANDAI 4F	118
はなの舞 本厚木南口店	平成15年8月	厚木市泉町2-11 丸花ビル 2/3F	183
はなの舞 上大岡店	平成15年12月	横浜市港南区上大岡西1-15-1 Camio 3F	108
はなの舞 戸塚東口店	平成16年5月	横浜市戸塚区戸塚町8 ラピス戸塚2 4F	156
はなの舞 辻堂南口店	平成16年10月	藤沢市辻堂1-2-1 中堂第一ビル 4F	135
はなの舞 横須賀中央店	平成17年6月	横須賀市若松町1-14-1 平楽ビル 2/3F	138
はなの舞 新横浜店	平成17年7月	横浜市港北区新横浜3-6-2 新横浜西武ビル B1F	160
はなの舞 溝の口駅前店	平成17年9月	川崎市高津区溝口1-9-6 丸屋ビル 2/3F	141
はなの舞 海老名東口店	平成17年10月	海老名市中央1丁目3-14 VINA Plus 2F	124
花の舞 保土ヶ谷西口店	平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区帷子町1-43-3 甲陽保土ヶ谷ビル 3F	119
ピアチムニー 相鉄 ジョイナス店	平成11年9月	横浜市西区南幸1-5-11 新相鉄ビル B1	70
団楽 炎 東戸塚店	平成11年12月	横浜市戸塚区品濃町516-5 パラダイスガーデン 3F	240
団楽 炎 淵野辺店	平成15年3月	相模原市淵野辺3-6-18 淵野辺百貨店 4F	100
団楽 炎 二俣川店	平成15年6月	横浜市旭区二俣川1-45-18 東新ビル 4F	73
炙り居酒屋知夢仁 茅ヶ崎南口店	平成14年2月	茅ヶ崎市幸町2-11 武藤ビル B1	147
ファーストグルメ 大船店	平成17年5月	鎌倉市大船1-7-8 ハマヤビル 1F	25
小計			2,583

埼玉県(19店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 狭山東口店	平成13年9月	狭山市祇園4-62	130
はなの舞 せんげん台東口	平成13年11月	越谷市千間台東町1-10-1 千間台イースト 2F	118

店			
はなの舞 埼玉新都心店	平成14年2月	さいたま市中央区新都心5-2 小池ビルポルト 1F	94
はなの舞 所沢駅前店	平成14年4月	所沢市日吉町3-5 所沢日東ビル 2F	118
はなの舞 ふじみ野店	平成14年7月	富士見市大字勝瀬3462 第7マツモトビル 2F	82
はなの舞 朝霞南口店	平成15年4月	朝霞市本町2-4-18 バモスビル B1	130
はなの舞 北浦和東口店	平成15年4月	さいたま市浦和区北浦和3-2-2 駅ビル 2/3F	115
はなの舞 宮原店	平成15年6月	さいたま市北区宮原町3-824-1 駅ビル 4F	85
はなの舞 熊谷店	平成16年5月	熊谷市筑波2-49 末広ビル 2/3F	115
はなの舞 北越谷西口店	平成16年7月	越谷市北越谷4-26-3 FINE WEST 2F	137
はなの舞 東大宮東口店	平成16年12月	さいたま市見沼区東大宮5-37-1 葉山ビル1F	107
はなの舞 浦和東口店	平成17年1月	さいたま市浦和区東仲町1-23 石井ビル B1F	102
はなの舞 みずほ台店	平成17年4月	富士見市東みずほ台2-1-12 プレジール 4F	141
はなの舞 越谷西口店	平成17年6月	越谷市赤山町6-12-50 吾山ビル 3F	134
はなの舞 川口東口店	平成17年11月	川口市栄町3-34-4 川口KIKビルB1F	199
団楽 炎 さいたま 新都心店	平成14年6月	さいたま市中央区上落合1-621-1 B1	134
団楽 炎 蕨西口店	平成15年12月	蕨市中央1-23-1 フレスポワラビ 2F	102
団楽 炎 せんげん台西口 店	平成17年5月	越谷市千間台西1-4-21 せんげん台駅ビル 2/3F	164
知夢仁 本川越店	平成17年4月	川越市新富町1-11-2 シントミビル 1F	58
小計			2,265

千葉県(14店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 柏駅前店	平成12年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 5F	96
はなの舞 八柱店	平成15年11月	松戸市日暮1-1 八柱駅第2ビル 4F	110
はなの舞 津田沼店	平成15年12月	習志野市津田沼1-2-1 十三ビル 5F	136
はなの舞 ユーカリが丘店	平成16年2月	佐倉市ユーカリが丘4-1-1 スカイプラザショッピングセンター	103
はなの舞 成田店	平成16年3月	成田市花崎町814-56 かわいビル 1F	157
はなの舞 船橋南口店	平成16年10月	船橋市本町4-2-9 菅野屋ビル 2F	147
はなの舞 柏東口店	平成17年6月	柏市柏2丁目11-16 芳野ビル 2/3F	160
はなの舞 松戸東口店	平成17年9月	松戸市松戸中道1228-1 松戸ステーションビルB1F	161
はなの舞 稲毛海岸店	平成17年10月	千葉市美浜区高洲3-23-3 1/2F	180
はなの舞 千葉富士見店	平成17年12月	千葉市中央区富士見2-5-3 ラ・ピエール富士見 4F	148
団楽 炎 柏西口店	平成14年12月	柏市旭町1-1-21 ヤスダビル 4F	93
団楽 炎 勝田台駅前店	平成15年6月	八千代市勝田台1-9-1 勝田台駅前ビル 4F	140
団楽 炎 柏東口			

サンサン通り店	平成15年9月	柏市柏2-9-17 共栄ビル 2F	111
炙り居酒屋知夢仁 柏西口店	平成17年10月	千葉県柏市旭町1-1-2 アソルティ柏地下 1F	135
小計			1,877

静岡県(6店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 草薙駅前店	平成15年9月	静岡市清水区草薙1-2-26 アートイン草薙 2F	82
はなの舞 静岡御幸町店	平成16年12月	静岡市葵区御幸町6-5 パレス第三ビル 1F	157
はなの舞 富士北口店	平成17年8月	静岡県富士市本町4-6 フジスカイビル 1F	130
はなの舞 静岡呉服町店	平成17年12月	静岡市葵区呉服町2-6-9 金星ビル 2F3F	138
知夢仁 静岡三交イン	平成16年11月	静岡市葵区御幸町5-2 マルコ静岡ビル 1F	61
ファーストグルメ 静岡南口店	平成17年7月	静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ 1F	45
小計			613

宮城県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 仙台泉中央店	平成17年2月	仙台市泉区泉中央4-4-1 ウィンビル 3F	118
花の舞 仙台東口店	平成17年12月	仙台市宮城野区榴ヶ岡1-1-1 仙台駅構内東口STビル1F	268
知夢仁 仙台国分町店	平成14年3月	仙台市青葉区国分町2-10-8 マルハラビル 2F	73
小計			459

福島県(3店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 福島駅前通り店	平成16年10月	福島市本町2-1 平井ビル 1/2F	174
こだわりやま 郡山中町店	平成14年5月	郡山市中町11-3 栄達中央ビル 2F	91
知夢仁 福島駅前店	平成16年7月	福島市栄町6-5 南條ビル B1F	60
小計			325

愛知県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 名古屋名駅店	平成16年9月	名古屋市中村区名駅3-23-1 フジマサビルディング 2/3F	101
はなの舞 名古屋錦店	平成17年11月	愛知県名古屋市中区錦1-27-13 ホテルランドマーク名古屋B1F	118
小計			219

岐阜県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 新岐阜店	平成16年12月	岐阜市長住町3-4 ニュー岐阜ホテルプラザビル 2F	140
団楽 炎 名鉄岐阜店	平成17年1月	岐阜県岐阜市神田町8-9-2 白木ビル 9F	110
小計			250

## 新潟県(2店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 新潟駅前店	平成16年6月	新潟市東大通1-1-16 堀川ビル 2F	94
団樂 炎 新潟駅前店	平成17年5月	新潟県新潟市弁天3-27-8 オセオ弁天ビル 3F	156
小計			250

## 大阪府(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 大阪道頓堀店	平成17年12月	大阪市中央区道頓堀1-8-26 ビッグエコー 2F	221

## 茨城県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 勝田店	平成17年3月	ひたちなか市勝田中央7-12 斉藤ビル 1/2F	111

## 長野県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
花の舞 長野善光寺口店	平成17年4月	長野市南長野3-8-14 松屋ビル 1/2F	142

## 群馬県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 高崎店	平成15年12月	高崎市八島110-6-7 TO-MOREビル 2F	130

## 栃木県(1店舗)

店名	開店年月	所在地	席数(席)
はなの舞 東武宇都宮店	平成14年6月	宇都宮市宮園町4-1 東野第5ビル 2F	158

合計			17,648
----	--	--	--------

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成17年12月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
はなの舞 四街道北口店	千葉県	店舗設備	43,479	3,960	自己資金・割賦・リース	平成17年12月	平成18年1月	88
はなの舞 平塚北口店	神奈川県	店舗設備	79,208	13,100	自己資金・割賦・リース	平成17年12月	平成18年1月	126
はなの舞 久米川南口店	東京都	店舗設備	63,730	8,000	自己資金・割賦・リース	平成17年12月	平成18年1月	108
はなの舞 清水駅前店	静岡県	店舗設備	62,523	4,338	自己資金・割賦・リース	平成17年12月	平成18年1月	126
はなの舞 浅草雷門店	東京都	店舗設備	78,637	13,895	自己資金・割賦・リース	平成18年1月	平成18年2月	166
はなの舞 盛岡大通店	岩手県	店舗設備	92,846	1,548	自己資金・割賦・リース	平成18年1月	平成18年2月	190
海鮮炉ばた居酒屋 団楽炎 湘南台東口店	神奈川県	店舗設備	68,115	10,895	自己資金・割賦・リース	平成18年1月	平成18年2月	126
はなの舞 西所沢店	埼玉県	店舗設備	68,608	8,343	自己資金・割賦・リース	平成18年1月	平成18年2月	120
はなの舞 豊橋店	愛知県	店舗設備	109,109	21,887	自己資金・割賦・リース	平成18年1月	平成18年2月	203
はなの舞 神戸元町店	兵庫県	店舗設備	58,550	14,891	自己資金・割賦・リース	平成18年2月	平成18年3月	106
はなの舞 志木東口店	埼玉県	店舗設備	65,493	4,000	自己資金・割賦・リース	平成18年2月	平成18年3月	114
こだわりやま 大森東口店	東京都	店舗設備	33,071	-	自己資金・割賦・リース	平成18年2月	平成18年3月	76
はなの舞 沼津北口店	静岡県	店舗設備	64,650	17,820	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	137
こだわりやま 大山店	東京都	店舗設備	61,653	6,000	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	86
はなの舞 枚方市駅前店	大阪府	店舗設備	71,250	-	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	175
はなの舞 長岡店	新潟県	店舗設備	82,580	-	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	137
はなの舞 水戸南口店	茨城県	店舗設備	69,975	17,105	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	154
はなの舞 両国国技館前店	東京都	店舗設備	237,637	-	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	384
団楽 炎 両国国技館前店	東京都	店舗設備	86,212	-	自己資金・借入割賦・リース	平成18年3月	平成18年4月	185
その他店舗	-	店舗設備	3,485,000	-	自己資金・借入割賦・リース	平成18年5月以降	平成18年5月以降	5,772
合計	-	-	4,982,326	145,782	-	-	-	8,579

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	10,000,000株
計	10,000,000株

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,150,000	8,300,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,150,000	8,300,000	-	-

(注) 平成17年12月10日の取締役会決議により、平成18年2月20日を効力発生日として1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は4,150,000株増加し、発行済株式総数は8,300,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日 (注)1	2,577,420	2,580,000	-	129,000	-	-
平成15年5月30日 (注)2	450,000	3,030,000	56,250	185,250	56,250	56,250
平成15年10月31日 (注)3	300,000	3,330,000	52,500	237,750	52,500	108,750
平成17年2月23日 (注)4	820,000	4,150,000	662,560	900,310	1,106,508	1,215,258

(注) 1 株式1株につき1,000株の分割をおこなっております。

#### 2 有償・第三者割当

発行価格 250円 資本組入額 125円

割当先は、(株)セブンフードサービス、麒麟麦酒(株)、(株)吉野屋、(株)カクヤス、サンケイフーズ(株)、(株)田島屋、(株)東映建工、(株)東北食糧、浅子長吉商店(株)、あみ印食品工業(株)、(有)エフケイエスエンジニアリング、(株)塩田屋、上伸物流(株)、(株)シンヨウ、高田印刷(株)、トーエイクリエイト(株)、(株)ヒロフーズ、(株)村幸であります。

#### 3 有償・第三者割当

発行価格 350円 資本組入額 175円

割当先は、米久(株)であります。

#### 4 平成17年2月23日に株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,300円 引受価額 2,157.40円 発行価額 1,615円 資本組入額 808円

#### 5 平成18年2月20日に株式1株につき2株の分割をおこなっております。

発行済株式総数増加数 4,150,000株 発行済株式総数は8,300,000株

#### (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	3	37	6	-	2,115	2,171	-
所有株式数 (単元)	-	7,035	105	23,441	2,798	-	8,121	41,500	-
所有株式数 の割合(%)	-	17.0	0.2	56.5	6.7	-	19.6	100.0	-

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
米久(株)	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	1,950	46.9
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	296	7.1
(株)セブンフードサービス	静岡県静岡市清水区北脇315番地	190	4.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177	4.2
和泉 学	埼玉県八潮市八潮二丁目6番4号	150	3.6
麒麟麦酒(株)	東京都中央区新川二丁目10番1号	150	3.6
チムニー社員持株会	東京都墨田区亀沢一丁目5番8号	146	3.5
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	143	3.4
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	107	2.5
ピーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	90	2.1
計		3,401	81.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,150,000	41,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,150,000		
総株主の議決権		41,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成15年5月30日及び平成15年10月31日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社ジャスダック証券取引所の規則により、当該株式を上場後6ヶ月を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして上場日(平成17年2月24日)から平成18年3月29日(提出日現在)までの間に株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき提出会社の執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月28日の当社第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員および従業員 (注)3

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1,2
新株予約権の行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位を保有していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は当社の取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とする。

2 新株予約権発行後、提出会社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円(配当性向4.8%)としております。

内部留保金の用途につきましては、店舗網の拡大、新業態の開発等今後の事業展開の投資に有効に利用していく所存であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月12日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)					5,810 3,300
最低(円)					2,680 2,890

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
なお、当社株式は平成17年2月24日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前について該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,500	4,020	4,030	4,300	4,650	5,810 3,300
最低(円)	3,200	3,400	3,640	3,660	4,180	4,440 2,890

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		和 泉 学	昭和21年6月6日	昭和45年4月 昭和54年4月 平成2年11月 平成9年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)コックドールジャスコ(現(株)グルメドール)出向、専務取締役 当社代表取締役社長(兼務) 当社代表取締役社長(現任)	150
専務取締役	F C 本部長	大 橋 良 康	昭和29年2月7日	昭和51年4月 昭和55年4月 平成9年8月 平成11年2月 平成13年1月 平成17年4月 平成18年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 米久(株)入社 当社出向、取締役営業統括本部長 当社入社、取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 F C 本部長(現任)	50
常務取締役	管理本部長	山 口 実	昭和30年9月3日	昭和53年4月 昭和54年4月 平成元年3月 平成10年8月 平成12年4月 平成13年3月 平成17年4月 (株)コックドール入社 (株)コックドールジャスコ(現(株)グルメドール)転籍 (株)柳屋入社 当社入社、管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	18
取 締 役	人財本部長	原 信 吾	昭和33年8月3日	昭和57年4月 昭和59年1月 平成4年1月 平成9年3月 平成13年7月 平成16年3月 (株)デニーズジャパン入社 丸三商事(株)入社 (株)ピーアンドピーフーズ入社 当社入社、スーパーバイザー 当社教育訓練部長 当社取締役人財本部長(現任)	15
取 締 役		橋 本 秀 雄	昭和13年10月6日	昭和37年4月 昭和52年10月 昭和59年5月 昭和61年5月 平成9年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成15年5月 平成15年6月 安宅産業(株)入社 伊藤忠商事(株)(合併)入社 米久(株)出向、常務取締役 伊藤忠商事(株)退社、米久(株)専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 米久(株)経営企画室長(現任) (株)吉野屋代表取締役社長(現任) 米久(株)管理本部長 米久(株)社内インフラ構築プロジェクト担当(現任) YONEMYU U.S.A Inc.代表取締役社長(現任)	
常勤監査役		猪 股 哲 美	昭和23年5月4日	昭和47年4月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成17年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ジャヤジャスコ(マレーシア現地法人)出向 ジャスコ(株)財務第2部 当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	11
監 査 役		植 松 勝 一	昭和16年11月15日	昭和35年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成14年3月 名古屋国税局徴収部 熱海税務署副署長 名古屋国税局 徴収部徴収課長 富士税務署署長 名古屋国税局徴収部長 植松勝一税理士事務所開設 当社監査役(現任)	
監 査 役		真 野 昭 二	昭和32年8月8日	昭和55年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年3月 平成17年3月 米久(株)入社 米久(株)管理部課長 米久(株)管理部次長 米久(株)管理部長 当社監査役(現任) 米久(株)監査室長(現任)	
計					246

(注) 監査役植松勝一及び真野昭二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経

営を行い、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることあります。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

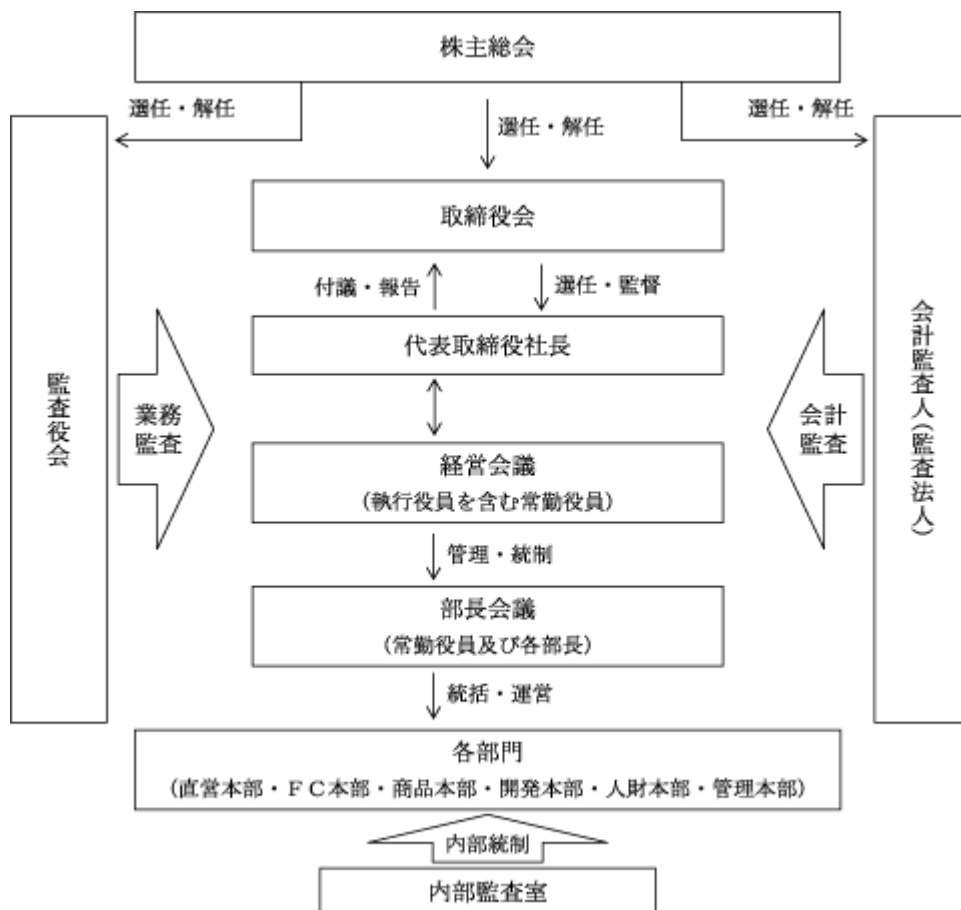
## (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成17年12月31日現在、役員は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

### コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下の模式図の通りです。



### 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時開催されております。更に経営会議、及び部長会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的で開催されております経営会議及び部長会議以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内 取締役		社外 取締役		社内 監査役		社外 監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	48,250	-	-	2	8,083	1	780	7	57,113
利益処分による役員賞与	4	9,600	-	-	1	400	-	-	5	10,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	1	1,200	-	-	1	1,200
計	-	57,850	-	-	-	9,683	-	780	-	68,313

(注) 1 上記の社内監査役には、平成17年3月30日付で退任した監査役1名を含んでおります。

2 取締役5名のうち1名と、監査役3名のうち1名は無報酬でありますので上記には含めておりません。

#### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

報酬内容	報酬額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	14,000
上記以外の報酬の金額	500
合計	14,500

(注) 上記以外の報酬の内容は、四半期開示に係る検討および指導に対するものであります。

#### (6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として2名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査を行い、代表取締役に報告をおこなっております。また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べております。監査役は取締役会終了後に監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。また、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、監査法人及び内部監査室との意見交換も随時おこなっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するとともに、監査役との情報交換も常におこなわれ、公正不偏な立場から監査が実施される環境を構築しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。



業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 長岡弘樹 向眞生

所属監査法人名 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者 7名(公認会計士2名、会計士補4名、その他1名)

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当事業年度末におきまして、社外取締役1名、社外監査役2名がおります。

取締役橋本秀雄は、親会社である米久株式会社専務取締役経営企画室長兼社内インフラ構築プロジェクト担当を兼務しております。また、監査役真野昭二は、親会社である米久株式会社監査室長を兼務しております。

なお、資本的关系及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外取締役1名、社外監査役2名ともございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,318,418		4,350,819	
2 売掛金		96,229		140,757	
3 F C債権	1	185,597		166,124	
4 商品		101,501		149,300	
5 貯蔵品		7,382		5,617	
6 前渡金				43	
7 前払費用		174,569		237,945	
8 繰延税金資産		74,882		77,130	
9 未収入金		225,192		427,759	
10 従業員に対する短期貸 付金		-		1,876	
11 その他		5,554		26,093	
貸倒引当金		109,108		70,066	
流動資産合計		3,080,219	39.9	5,513,403	43.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,255,294		4,177,724	
減価償却累計額		457,322	1,797,971	884,892	3,292,832
(2) 車両運搬具		700		700	
減価償却累計額		665	35	665	35
(3) 器具及び備品		203,590		430,691	
減価償却累計額		90,510	113,079	152,190	278,500
有形固定資産合計		1,911,086	24.8	3,571,368	28.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		126,000		126,000	
(2) ソフトウェア		2,568		5,697	
(3) 電話加入権		7,040		6,297	
(4) その他		2,766		2,559	
無形固定資産合計		138,375	1.8	140,555	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		110		110	
(2) 長期前払費用		147,385		274,811	
(3) 繰延税金資産		24,813		57,925	
(4) 差入敷金保証金		2,401,717		3,171,380	
(5) 従業員に対する長期貸 付金		-		2,287	
(6) その他		12,472		8,848	

投資その他の資産合計		2,586,499	33.5		3,515,364	27.6
固定資産合計		4,635,961	60.1		7,227,287	56.7
資産合計		7,716,180	100.0		12,740,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	1,375,677		1,861,491	
2	1	300,472		428,397	
3		550,000			
4		142,600		142,600	
5		818,131		1,232,246	
6		426,861		737,300	
7		67,453		84,380	
8		288,374		555,166	
9		93,755		101,566	
10		397		656	
11		97,422		179,717	
12		40,702		38,070	
13		21,936		37,149	
流動負債合計		4,223,784	54.8	5,398,744	42.4
固定負債					
1		393,000		250,400	
2		13,136		13,034	
3		30,140		39,729	
4		1,404,289		2,534,226	
5		14,530		35,984	
6		375,709		625,269	
7				3,401	
固定負債合計		2,230,806	28.9	3,502,046	27.5
負債合計		6,454,590	83.7	8,900,790	69.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金		237,750	3.1	900,310	7.1
資本剰余金					
1		108,750		1,215,258	
資本剰余金合計		108,750	1.4	1,215,258	9.5
利益剰余金					
1		915,089		1,724,332	
利益剰余金合計		915,089	11.8	1,724,332	13.5
資本合計		1,261,589	16.3	3,839,900	30.1
負債資本合計		7,716,180	100.0	12,740,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 直営店売上高		11,991,577		16,747,857	
2 食材供給売上高	1	2,438,229		2,890,632	
3 F C 事業部収入	2	1,035,156	15,464,963	1,387,596	21,026,086
			100.0		100.0
売上原価					
1 直営店売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		46,065		57,410	
(2) 当期商品仕入高		3,583,354		4,968,615	
合計		3,629,419		5,026,025	
(3) 他勘定振替高	3	32,926		42,941	
(4) 期末商品たな卸高		57,410		78,152	
直営店売上原価		3,539,083		4,904,931	
2 食材供給売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		49,487		44,091	
(2) 当期商品仕入高		2,091,603		2,379,771	
合計		2,141,090		2,423,862	
(3) 期末商品たな卸高		44,091		71,147	
食材供給売上原価		2,096,999		2,352,715	
3 F C 事業部収入原価	4	392,251	6,028,334	361,364	7,619,010
			39.0		36.2
売上総利益			9,436,628		13,407,075
			61.0		63.8
販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		-		27,724	
2 給与手当		1,080,425		1,424,548	
3 雑給		2,268,082		3,153,135	
4 賞与引当金繰入額		21,936		37,149	
5 退職給付費用		4,296		4,547	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		7,672		10,789	
7 減価償却費		275,615		541,222	
8 賃借料		1,344,527		1,837,681	
9 リース料		863,407		762,668	
10 水道光熱費		493,291		648,011	
11 消耗品費		408,965		834,802	
12 その他		1,685,818	8,454,040	2,413,085	11,695,365
			54.6		55.7
営業利益			982,588		1,711,709
			6.4		8.1
営業外収益					
1 受取利息		23,691		24,053	
2 受取手数料		27,567		45,574	
3 F C 解約違約金受入益		21,112		-	
4 その他		15,250	87,621	49,377	119,005
			0.5		0.6
営業外費用					





【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		930,898	1,496,941
減価償却費		275,615	541,222
減損損失		-	61,757
長期前払費用償却費		65,151	112,794
賞与引当金の増減額(減少：)		9,238	15,213
退職給付引当金の増減額(減少：)		3,846	102
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		7,372	9,589
貸倒引当金の増減額(減少：)		118,451	39,042
受取利息		23,691	24,053
支払利息		39,753	60,287
固定資産除却損		54,091	144,277
固定資産売却益		224	1,592
固定資産売却損		140	22
立退料受入益		91,800	-
リース解約損		156,671	77,634
訴訟和解金		20,000	-
売上債権の増減額(増加：)		22,448	44,528
たな卸資産の増減額(増加：)		8,623	46,033
F C 債権の増減額(増加：)		141,628	19,473
仕入債務の増減額(減少：)		303,331	485,814
F C 債務の増減額(減少：)		33,660	127,924
未払金の増減額(減少：)		226,187	386,506
その他		137,702	310,754
小計		2,140,049	3,694,859
利息の受取額		23,687	24,058
立退料の受入額		91,800	-
利息の支払額		39,070	60,086
法人税等の支払額		197,797	453,327
リース解約金の支払額		130,880	179,138
訴訟和解金の支払額		20,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,867,788	3,026,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出		44,502	45,006
定期預金の払戻による収入		30,001	33,001
固定資産の取得による支出		75,335	336,511

固定資産の売却による収入		145	3,736
固定資産の除却による支出		21,212	55,751
保証金の差入れによる支出		629,663	936,061
差入保証金の返還による収入		130,086	47,734
その他		12,139	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		598,341	1,294,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,900,000	-
短期借入金の返済による支出		2,200,000	550,000
長期借入れによる収入		250,000	-
長期借入金の返済による支出		191,000	142,600
株式の発行による収入		-	1,747,934
配当金の支払額		26,640	37,400
割賦債務の返済による支出		356,880	729,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		624,520	288,110
現金及び現金同等物の増減額		644,927	2,020,395
現金及び現金同等物の期首残高		1,637,989	2,282,916
現金及び現金同等物の期末残高		2,282,916	4,303,312

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			915,089		1,724,332
利益処分数額					
1 配当金		16,650		20,750	
2 役員賞与金		10,000		17,000	
(うち監査役賞与金)		(400)	26,650	(2,000)	37,750
次期繰越利益			888,439		1,686,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年2月23日を払込期日とする、発行価格2,300円、引受価額2,157円40銭、発行価額の総額1,324,300千円の一般募集による820,000株の新株発行をおこないました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受をおこない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額116,932千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ116,932千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、簡便法に基づき自己都合による期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上していましたが、人員規模が増加したため、原則法に基づき、期末における退職給付債務の見込額を退職給付引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は146千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。                      この結果、税引前当期純利益が61,757千円減少しております。                      なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しており、また、リース資産に配分された減損損失につきましては、その他の流動負債に含めております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が、44,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p>	<p>1 同左</p>												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,654千円</td> </tr> </table>	買掛金	78,654千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,894千円</td> </tr> </table>	買掛金	106,894千円								
買掛金	78,654千円												
買掛金	106,894千円												
<p>3 偶発債務 F Cオーナーのリース未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">颯進(株)</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)オフィス春野</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,609千円</td> </tr> </table>	颯進(株)	3,228千円	(有)オフィス春野	1,381千円	合計	4,609千円	<p>3</p>						
颯進(株)	3,228千円												
(有)オフィス春野	1,381千円												
合計	4,609千円												
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,330千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000千株	発行済株式総数	普通株式	3,330千株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,150千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000千株	発行済株式総数	普通株式	4,150千株
授權株式数	普通株式	10,000千株											
発行済株式総数	普通株式	3,330千株											
授權株式数	普通株式	10,000千株											
発行済株式総数	普通株式	4,150千株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。	1 同左																				
2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	2 同左																				
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 32,926千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 42,941千円																				
4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 392,251千円	4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 361,364千円																				
5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 224千円	5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 器具及び備品 1,213千円 電話加入権 379千円 合計 1,592千円																				
6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 140千円	6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 22千円																				
7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 16,072千円 器具及び備品 1,863千円 解体費用 36,156千円 合計 54,091千円	7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 79,536千円 器具及び備品 11,242千円 解体費用 53,498千円 合計 144,277千円																				
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>江東区 亀戸</td> <td>団樂炎 亀戸北口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>墨田区 亀沢</td> <td>花の舞 両国北斎通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具及び備品</td> <td>横浜市 西区南幸</td> <td>ピアチムニー 相鉄ジョイナス店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>横浜市保土ヶ谷 区神戸町</td> <td>はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>ピアチムニー相鉄ジョイナス店につきましては、契約満了に伴い当期末後に閉店することが決定しております。花の舞両国北斎通り店、はなの舞ビジネスパーク保土ヶ谷店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団樂炎亀戸北口店につきましては、閉店が決定した時点で減損処理をおこない現在は閉店しております。</p> <p>従いまして該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団樂炎 亀戸北口店	店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店	店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ピアチムニー 相鉄ジョイナス店	店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ谷 区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店
用途	種類	場所	店舗名																		
店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団樂炎 亀戸北口店																		
店舗	建物 器具及び備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店																		
店舗	器具及び備品	横浜市 西区南幸	ピアチムニー 相鉄ジョイナス店																		
店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ谷 区神戸町	はなの舞ビジネス パーク保土ヶ谷店																		



味売却価額により測定しております。

また、減損損失の内訳は、建物38,761千円、器具及び備品3,168千円、リース資産19,826千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,318,418千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>35,501千円</u> 現金及び現金同等物 2,282,916千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,350,819千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>47,506千円</u> 現金及び現金同等物 4,303,312千円
2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,197,475千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,731,679千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	182,805	104,957	77,847	建物	127,099	78,085	-	49,013
器具及び備品	3,963,639	1,724,480	2,239,159	器具及び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256
無形固定資産 その他	208,895	123,106	85,789	無形固定資産 その他	235,885	86,763	-	149,122
合計	4,355,341	1,952,544	2,402,796	合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				一年内				762,681千円
				一年超				1,349,239千円
				合計				2,111,921千円
				リース資産減損勘定期末残高				3,115千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				956,082千円
				減価償却費相当額				865,832千円
				支払利息相当額				70,703千円
				減損損失				3,115千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 13,871千円 未認識数理計算上の差異 734千円 退職給付引当金 13,136千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,662千円 未認識数理計算上の差異 2,628千円 退職給付引当金 13,034千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,091千円 利息費用 205千円 退職給付費用 4,296千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,604千円 利息費用 208千円 数理計算上の差異の費用処理額 734千円 退職給付費用 4,547千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金 35,847千円		賞与引当金 15,115千円
	賞与引当金 8,925千円		未払事業税 47,653千円
	未払事業税 24,357千円		その他 14,361千円
	その他 5,751千円		計 77,130千円
	計 74,882千円		
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金 5,005千円		退職給付引当金 5,133千円
	役員退職慰労引当金 12,264千円		役員退職慰労引当金 16,166千円
	その他 7,543千円		減損損失 11,723千円
	計 24,813千円		その他 24,902千円
	繰延税金資産合計 99,696千円		計 57,925千円
			繰延税金資産合計 135,056千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		同左

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接64.5 間接10.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	406,234	買掛金	78,654

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	494,159	買掛金	105,882

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	375.85円	1株当たり純資産額	921.18円
1株当たり当期純利益金額	153.73円	1株当たり当期純利益金額	208.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益金額(千円)	521,928	856,642
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	10,000 (10,000)	17,000 (17,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	511,928	839,642
普通株式の期中平均株式数(株)	3,330,000	4,030,931

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

## (新株発行)

当社は、平成17年2月24日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

上記の上場にあたり、平成17年1月21日及び平成17年2月3日開催の取締役会決議により、下記の通り新株式を発行し、平成17年2月23日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は900,310千円、発行済株式数は、4,150,000株となっております。

募集方法 ブックビルディング方式による一般募集

発行新株式数 普通株式820,000株

発行価額 1株につき1,615円

引受価格 1株につき2,157.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取額となります。

発行価格 1株につき2,300円

発行価額総額 1,324,300千円

資本組入額 1株につき808円

資本組入総額 662,560千円

払込期日 平成17年2月23日

配当起算日 平成17年1月1日

資金使途 新規出店費用及び借入金返済

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## (株式分割)

当社は平成17年12月10日の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年2月20日をもって、平成17年12月31日(ただし、当日は名義書き換え代理人の休日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- 分割により増加する株式数 普通株式 4,150,000株

3 配当起算日 平成18年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	460円59銭
1株当たり当期純利益	76円86銭	1株当たり当期純利益	104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,255,294	2,072,767	150,337	4,177,724	884,892	474,732	3,292,832
車両運搬具	700	-	-	700	665	-	35
器具及び備品	203,590	247,791	20,690	430,691	152,190	65,522	278,500
計	2,459,584	2,320,559	171,028	4,609,115	1,037,747	540,254	3,571,368
無形固定資産							
借地権	126,000	-	-	126,000	-	-	126,000
ソフトウェア	3,578	5,450	1,560	7,468	1,770	761	5,697
電話加入権	7,040	-	743	6,297	-	-	6,297
その他	3,127	-	-	3,127	567	206	2,559
計	139,746	5,450	2,303	142,893	2,338	967	140,555
長期前払費用	220,919	240,365	1,858	459,426	184,614	112,794	274,811

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	店舗の新規出店による増加(花の舞仙台東口店他52店舗)	1,894,927千円
(2) 器具及び備品	店舗の新規出店による増加(花の舞仙台東口店他52店舗)	210,043千円
(3) 長期前払費用	保証金償却費用32店舗	78,506千円
	礼金25店舗	29,234千円
	少額資産83店舗	106,475千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の改装による減少(花の舞茗荷谷店他6店舗)	82,894千円
	店舗の閉店による減少(団欒炎亀戸北口店他1店舗)	45,201千円
	減損処理による減少(花の舞両国北斎通り店他2店舗)	22,241千円



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	142,600	142,600	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く)	393,000	250,400	1.1	最終 平成20年10月20日
その他の有利子負債				
割賦債務(1年内返済)	426,861	737,300		最終 平成22年12月31日
割賦債務(1年超)	1,404,289	2,534,226	1.2	
合計	2,916,750	3,664,526	-	-

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	142,600	107,800	-	-	-
その他の 有利子負債	859,131	789,873	604,221	280,999	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		237,750	662,560	-	900,310
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,330,000)	(820,000)	(-)	(4,150,000)
	普通株式 (千円)	237,750	662,560	-	900,310
	計 (株)	(3,330,000)	(820,000)	(-)	(4,150,000)
	計 (千円)	237,750	662,560	-	900,310
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	108,750	1,106,508	-	1,215,258
	計 (千円)	108,750	1,106,508	-	1,215,258

(注) 既発行株式、資本金、及び資本準備金の当期増加は、平成17年1月21日開催の取締役会の決議に基づいて平成17年2月23日におこなわれた公募増資によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,108	46,070	66,767	18,345	70,066
賞与引当金	21,936	37,149	21,936	-	37,149
役員退職慰労引当金	30,140	10,789	1,200	-	39,729

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内訳】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101,997
普通預金	4,198,030
郵便貯金	3,284
定期預金	45,006
積立預金	2,500
預金計	4,248,821
合計	4,350,819

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーシーカード(株)	36,459
(株)ジェーシービー	31,427
東京クレジットサービス(株)	20,749
ユーシーカード(株)	12,828
(株)アンデス	5,469
その他	33,824
計	140,757

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
96,229	2,535,746	2,491,217	140,757	94.7	17.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

F C 債権

相手先	金額(千円)
ルートインジャパン(株)	29,955
(株)オフィス春野	15,528
菅谷興治	14,833
株式会社マコト	10,760
吉田 直明	9,560
その他	85,487
計	166,124

商品

区分	金額(千円)
食材	149,300
計	149,300

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	4,901
金券・チケット	365
その他	350
計	5,617

差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)第一興商	89,866
(株)新小岩商業開発	41,960
JR東日本都市開発(株)	41,540
(株)ナカムラ	41,500
三宅 肇	38,753
その他	2,917,759
計	3,171,380

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カクヤス	334,056
サンケイフーズ(株)	111,008
米久(株)	106,894
(株)田島屋	103,892
(株)浅子長吉商店	92,035
その他	1,113,603
計	1,861,491

F C 債務

相手先	金額(千円)
(株)シンヨウ	57,181
シンシア・コーポレーション(有)	29,659
颯進(株)	28,988
ビービーネット(株)	20,399
(株)誓裕	17,241
その他	274,927
計	428,397

### 未払金

相手先	金額(千円)
高田印刷(株)	35,026
上伸物流(株)	33,269
(株)リクルート	30,264
(株)ドンキー	29,000
福島工業(株)	27,382
その他	1,077,302
計	1,232,246

### 設備未払金

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	92,407
東銀リース(株)	79,548
東京リース(株)	73,720
ダイヤモンドリース(株)	71,873
昭和リース(株)	62,120
その他	357,631
計	737,300

### 長期設備未払金

相手先	金額(千円)
住信リース(株)	245,197
東銀リース(株)	244,828
東京リース(株)	212,049
UFJセントラルリース(株)	202,186
ダイヤモンドリース(株)	180,110
その他	1,449,854
計	2,534,226

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月末日、および12月末日の現在の株主を対象とし、以下の基準により優待券または当社開発のメトレブランドを贈呈する優待制度 保有株式数100株以上500株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券5,000円または当社開発のメトレブランド商品 保有株式数500株以上1,000株未満の株主に対して当社の株主様ご優待券7,000円 または当社開発のメトレブランド商品 保有株式数1,000株以上の株主に対して当社の株主様ご優待券10,000円 または当社開発のメトレブランド商品

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等米久株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成17年1月21日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。                                  | 平成17年2月4日<br>平成17年2月10日及び<br>平成17年2月15日及び<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第21期) 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日          | 平成17年3月31日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(3)に係る訂正報告書であります。                                  | 平成17年11月28日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (5) 半期報告書               | (第22期中) 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日                  | 平成17年9月29日<br>関東財務局長に提出。                                |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

チムニー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

代表社員  
関与社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

チムニー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月10日の取締役会において、平成18年2月20日をもって株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。